平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月14日

上場会社名　　株式会社フェローテック　　上場取引所　大
コード番号　　6890　　ＵＲＬ　http://www.ferrotec.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山村　章
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役副社長　　（氏名）山村　丈　　ＴＥＬ　03-3281-8186

四半期報告書提出予定日　　平成24年11月14日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	20,048	△43.9	△2,153	－	△2,711	－	△6,157	－
24年３月期第２四半期	35,737	50.4	3,564	58.9	3,138	65.8	1,968	46.3

（注）包括利益　　25年３月期第２四半期　　△5,869百万円（－%）　　24年３月期第２四半期　　2,136百万円（424.0%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	△199.88	－
24年３月期第２四半期	71.88	68.22

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	68,658	27,910	39.7
24年３月期	72,571	34,186	46.0

（参考）自己資本　　25年３月期第２四半期　　27,280百万円　　24年３月期　　33,387百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	0.00	－	20.00	20.00
25年３月期	－	0.00			
25年３月期（予想）			－	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△35.1	△3,400	－	△4,400	－	△8,300	－	△269.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　ー社　（社名）ー、除外　ー社　（社名）ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料５ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：有
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：有
④　修正再表示	：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料５ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	30,903,702株	24年３月期	30,705,663株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	93,424株	24年３月期	93,344株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	30,805,959株	24年３月期２Ｑ	27,380,113株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
４．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（６）セグメント情報等 …… 12
（７）重要な後発事象 …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度の第２四半期における経済環境は、とりわけ、日本の企業の生産活動に弱い動きを示しております。鉱工業生産指数はマイナスに低下し、震災からの急回復以降、最低水準となりました。業種別にみると、海外経済の減速を受けて、電子デバイス製品や化学など幅広い業種で減産しております。また、エコカー補助金の終了に伴う輸送機械も大幅減産となると見込まれ、輸出関連業種を中心に総じてマイナスを示しており、海外経済は全体としてなお減速した状態から脱していません。

当社グループの属する太陽光発電産業におきまして、昨年後半以降、欧州における太陽電池需要の激減により、厳しさを増し、本年春以降は、中国メーカーの太陽電池パネルの供給過剰による売価の急落、製品在庫の増加により、更に厳しい状況となっております。そのため、パネル関連メーカー各社において生産調整が発生しており、設備投資の需要低迷が続いております。一方、半導体・ＦＰＤを含むエレクトロニクス産業におきましても、設備投資計画の延期が相次いでおり、需給は調整局面となっております。

このような事業環境のなか、当社の太陽電池関連事業におきましては、シリコン結晶製造装置などは、太陽電池市場の世界的な生産調整による装置需要減少の影響を受け、売上高は著しく減少する結果となりました。さらに、ユーザーの稼働率減少から消耗品である石英坩堝などの販売も軟調に推移しました。また、前事業年度において、自主ブランドによる太陽電池の主材料となるシリコンインゴット及びウェーハ並びに太陽電池セルの本格的市場参入を図り、生産能力の拡大投資を行ないました。本事業に関しては、製品の差別化、生産工程の合理化による価格優位のための方策を講じましたが、想定を超える市場環境の悪化が長期化しており、ユーザー各社も業績不振となり、売掛金の回収に懸念のあるユーザー数社の売掛金に対し、貸倒引当金を計上し、さらに、販売見合わせとなった装置部品及び調達原料などの棚卸資産に評価損を計上したことにより収益悪化を招いており営業損失となりました。一方のエレクトロニクス産業向けの装置関連事業や電子デバイス事業も、収益貢献を期待できる程の力強さに欠ける状況となりました。

このように取り巻く厳しい経営環境の打開策として平成24年11月７日に、不採算の太陽電池事業の縮小及び自社ブランド品の撤退、人員施策を骨子とした「事業構造改革プラン」を策定し、実施することといたしました。「事業構造改革プラン」の概要は以下の通りです。

①不採算の太陽電池関連事業の縮小

・シリコン結晶製造装置の一部生産縮小
　単結晶引上装置、多結晶引上装置、角切りソー等
・消耗品群の一部製品の生産縮小
　石英坩堝、ホットゾーン等
・太陽電池用シリコン関係自社ブランド品の撤退
　シリコンインゴット、シリコンウエーハ、太陽電池セル等

②人員施策

・人員削減
・役員報酬等の減額
・その他の固定費削減対策

③今後の事業方針

当社グループは、太陽電池用シリコンの自社ブランド品の製造販売から受託製造事業に大幅な転換をし体質改善を行います。また、これまでのコアビジネスである装置関連事業及び電子デバイス事業を軸に当社グループが得意とするニッチ市場において高いシェアを維持してまいります。

以上により収益構造の転換と大幅な事業体制の見直しによる製造原価低減および販管費削減を実施する事とし来期以降の黒字転換を目指してまいります。

この結果、連結売上高は20,048百万円（前年同期比43.9％減）、連結営業損失は2,153百万円（前年同期は3,564百万円の営業利益）、連結経常損失は2,711百万円（前年同期は3,138百万円の経常利益）となりました。また、「事業構造改革プラン」実施に伴う事業縮小等に係る費用の一部を特別損失に計上するとともに、繰延税金資産を取り崩したことから、連結四半期純損失は6,157百万円（前年同期は1,968百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の３区分を報告セグメントとして分類しております。

（装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品など製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用半導体の微細化設備投資向けに出荷し、米国子会社の電子ビーム装置もスマートフォン用通信制御ＩＣ向けにも出荷されました。

各種製造装置に使用する真空シールは、ＦＰＤ・ＬＥＤ・太陽電池製造装置の需要が引き続き低調であり売上高は低迷しております。

この結果、当該事業の売上高は9,509百万円（前年同期比35.3%減）、営業利益は140百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

（太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、角切ソー、石英坩堝、太陽電池用シリコンなどです。

太陽電池市場は欧州の経済危機により、欧州各国政府よる支援等が削減されたことに加え、世界的な需給のアンバランスにより、同製造装置の需要が減少しています。太陽電池用シリコンは、太陽電池パネルメーカーの採算を度外視した供給が続き価格下落の影響を受け、消耗品である石英坩堝は、ユーザーの稼働率の低下により売上高が減少しました。また、売掛金の回収に懸念のあるユーザー数社の売掛金に対し、貸倒引当金を計上し、さらに、販売見合わせとなった装置部品及び調達原料などの棚卸資産に評価損を計上しました。

この結果、当該事業の売上高は7,022百万円（前年同期比57.8%減）、営業損失は2,393百万円（前年同期は営業利益984百万円）となりました。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、全世界的なエコカーブームにより自動車販売は底堅く推移し、同製品を使う温調シートが搭載される高級車が立ち上がりつつあり売上高が増加しました。

民生機器に使用されるサーモモジュールは季節商品のピークシーズンが終了したことにより減少しました。

この結果、売上高は2,195百万円（前年同期比31.8%減）、営業利益は115百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

＜資産＞

当第２四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ3,912百万円減少し、68,658百万円となりました。これは主に現金及び預金によるものであります。

＜負債＞

当第２四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ2,363百万円増加し、40,748百万円となりました。これは主に事業構造改革引当金を計上したことによるものであります。

＜純資産＞

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6,276百万円減少し、27,910百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上および配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,100百万円減少し、当第２四半期連結会計期間末には7,460百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果、使用した資金は157百万円（前年同期は2,460百万円の獲得）となりました。これは主として、事業構造改革引当金2,396百万円、減価償却費1,573百万円、たな卸資産の減少額908百万円があった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上額5,541百万円、売上債権の増加額321百万円があったことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は2,024百万円（前年同期比2,677百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,820百万円によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は71百万円（前年同期は8,331百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,000百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,572百万円、配当金の支払額607百万円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の連結業績予想につきましては、平成24年５月18日に公表いたしました通期の連結予想を修正しております。又、平成24年５月18日に公表いたしました期末配当予想につきましても予想を修正しております。詳細につきましては、平成24年11月７日に公表の「業績予想修正、配当予想修正、特別損失発生及び繰延税金資産の取り崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、売上高は20,048百万円（前年同期比43.9%減）、営業損失は2,153百万円（前年同期は3,564百万円の営業利益）、経常損失は2,711百万円（前年同期は3,138百万円の経常利益）四半期純損失は6,157百万円（前年同期は1,968百万円の四半期純利益）を計上した結果、純資産が27,910百万円（前連結会計年度末は34,186百万円）となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。当該状況を解消すべく、当社グループでは添付資料２ページ「１．当四半期決算に関する定性情報（１）連結経営成績に関する定性的情報」に記載の通り、「事業構造改革プラン」を策定し、実施いたし、来期以降の収益体質強化を図ってまいります。また、取引金融機関との関係は良好であり、今後も継続的・安定的取引関係の継続を協議、要請してゆくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,560,891	7,460,870
受取手形及び売掛金	13,921,317	14,510,650
商品及び製品	3,950,270	4,279,383
仕掛品	1,559,372	1,618,026
原材料及び貯蔵品	6,478,241	5,327,356
その他	6,007,468	3,289,011
貸倒引当金	△147,413	△851,919
流動資産合計	41,330,148	35,633,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,279,302	5,105,601
機械装置及び運搬具（純額）	7,205,744	8,047,467
工具、器具及び備品（純額）	4,813,678	5,537,618
土地	2,718,278	2,718,123
リース資産（純額）	181,736	187,760
建設仮勘定	5,198,526	3,793,108
有形固定資産合計	25,397,268	25,389,680
無形固定資産		
のれん	1,118,475	925,568
その他	1,250,220	1,214,051
無形固定資産合計	2,368,696	2,139,620
投資その他の資産		
その他	4,043,545	6,075,306
貸倒引当金	△568,112	△579,062
投資その他の資産合計	3,475,432	5,496,243
固定資産合計	31,241,397	33,025,543
資産合計	72,571,546	68,658,922

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,610,077	8,862,498
短期借入金	11,834,621	12,103,832
1年内返済予定の長期借入金	3,177,183	3,542,710
未払法人税等	361,387	174,090
賞与引当金	539,848	470,432
資産除去債務	15,400	－
その他	5,053,970	4,525,127
流動負債合計	29,592,489	29,678,690
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	－
長期借入金	5,856,448	5,948,774
退職給付引当金	141,956	175,802
役員退職慰労引当金	88,820	51,820
事業構造改革引当金	－	2,396,080
資産除去債務	77,788	80,529
その他	2,427,266	2,416,651
固定負債合計	8,792,280	11,069,657
負債合計	38,384,770	40,748,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,101,346	13,201,346
資本剰余金	13,703,254	13,803,253
利益剰余金	9,593,070	2,823,439
自己株式	△86,297	△86,355
株主資本合計	36,311,373	29,741,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,980	170,621
為替換算調整勘定	△3,136,765	△2,631,695
その他の包括利益累計額合計	△2,923,784	△2,461,074
少数株主持分	799,186	629,964
純資産合計	34,186,775	27,910,574
負債純資産合計	72,571,546	68,658,922

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	35,737,910	20,048,724
売上原価	25,688,906	16,413,595
売上総利益	10,049,003	3,635,128
販売費及び一般管理費	6,484,378	5,788,771
営業利益又は営業損失（△）	3,564,625	△2,153,642
営業外収益		
受取利息	88,117	16,946
その他	102,627	69,838
営業外収益合計	190,745	86,785
営業外費用		
支払利息	275,445	322,559
支払手数料	121,766	8,990
為替差損	80,592	183,605
その他	139,144	129,600
営業外費用合計	616,949	644,755
経常利益又は経常損失（△）	3,138,421	△2,711,612
特別利益		
固定資産売却益	4,179	3,913
関係会社株式売却益	－	75,702
災害損失引当金戻入額	62,490	－
その他	12,509	－
特別利益合計	79,179	79,615
特別損失		
関係会社株式売却損	9,957	－
固定資産処分損	70,866	54,494
投資有価証券評価損	9,506	166,734
災害による損失	28,101	－
任用契約一括償却損	173,122	－
事業構造改革費用	－	2,684,288
その他	111,201	3,750
特別損失合計	402,755	2,909,267
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	2,814,845	△5,541,264
法人税等	773,575	805,359
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	2,041,269	△6,346,624
少数株主利益又は少数株主損失（△）	73,197	△189,239
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,968,072	△6,157,384

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	2,041,269	△6,346,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128,141	△42,359
為替換算調整勘定	213,885	515,026
持分法適用会社に対する持分相当額	9,399	4,412
その他の包括利益合計	95,143	477,079
四半期包括利益	2,136,413	△5,869,544
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,053,440	△5,694,674
少数株主に係る四半期包括利益	82,973	△174,870

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	2,814,845	△5,541,264
減価償却費	1,371,354	1,573,420
のれん償却額	210,910	208,761
退職給付引当金の増減額（△は減少）	48,398	33,868
賞与引当金の増減額（△は減少）	413,047	△77,177
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,000	△37,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	78,776	702,574
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△115,880	－
事業構造改革引当金の増減額（△は減少）	－	2,396,080
受取利息及び受取配当金	△90,616	△19,623
支払利息	275,445	322,559
株式交付費	40,480	813
為替差損益（△は益）	△48,110	△54,318
持分法による投資損益（△は益）	6,066	30,269
固定資産売却損益（△は益）	△4,179	△3,913
固定資産処分損益（△は益）	70,866	54,494
関係会社株式売却損益（△は益）	9,957	△75,702
投資有価証券評価損益（△は益）	9,506	166,734
任用契約一括償却損	173,122	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,189,579	△321,903
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,775,292	908,342
仕入債務の増減額（△は減少）	3,355,707	△102,220
その他	934,312	340,485
小計	3,592,140	505,280
利息及び配当金の受取額	95,134	29,678
利息の支払額	△284,682	△326,219
法人税等の支払額	△941,645	△366,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,460,945	△157,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,298,203	△1,820,822
有形固定資産の売却による収入	152,832	14,807
投資有価証券の取得による支出	△841	△656
関連会社株式の取得による支出	△35,164	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△446,424	－
事業譲渡による収入	41,983	－
貸付けによる支出	△7,000	△104,292
貸付金の回収による収入	9,306	93,683
その他	△118,419	△207,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,701,930	△2,024,371

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,329,422	175,504
長期借入れによる収入	426,062	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,962,456	△1,572,589
リース債務の返済による支出	△33,219	△42,176
株式の発行による収入	6,093,552	－
少数株主からの払込みによる収入	5,000	－
自己株式の取得による支出	－	△57
配当金の支払額	△497,674	△607,731
少数株主への配当金の支払額	△28,743	△24,000
その他	－	△813
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,331,944	△71,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,543	153,498
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,127,504	△2,100,020
現金及び現金同等物の期首残高	7,310,916	9,560,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,438,420	7,460,870

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位千円）

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	装置関連事業	太陽電池関連事業	電子デバイス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	14,695,339	16,659,124	3,220,019	34,574,484	1,163,426	35,737,910	－	35,737,910
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,353,922	45,072	－	2,398,994	－	2,398,994	△2,398,994	－
計	17,049,262	16,704,196	3,220,019	36,973,479	1,163,426	38,136,905	△2,398,994	35,737,910
セグメント利益	1,878,317	984,376	526,812	3,389,507	218,240	3,607,747	△43,122	3,564,625

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。
２　セグメント利益の調整額△43,122千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。
３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位千円）

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	装置関連事業	太陽電池関連事業	電子デバイス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	9,509,849	7,022,819	2,195,697	18,728,366	1,320,358	20,048,724	－	20,048,724
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	138,127	－	－	138,127	－	138,127	△138,127	－
計	9,647,977	7,022,819	2,195,697	18,866,493	1,320,358	20,186,851	△138,127	20,048,724
セグメント利益又は損失（△）	140,180	△2,393,037	115,731	△2,137,125	20,506	△2,116,618	△37,024	△2,153,642

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。
２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△37,024千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。
３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（７）重要な後発事象

（希望退職者の募集）

当社は、平成24年11月７日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

１．希望退職者募集の理由

当社グループは、現状の厳しい市場環境下においても、安定した収益を計上することができる企業体質を実現するため、この度「事業構造改革プラン」を策定し、実施することといたしました。その一環として、希望退職者を募集することを決定いたしました。

２．希望退職者募集の概要

(1) 募集人員：当社において25名程度

(2) 募集対象者：当社の従業員

(3) 募集期間：平成24年11月８日から平成24年11月30日まで

(4) 退職日　：平成24年12年31日

(5) 優遇措置：所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。

３．希望退職による損失の見込額

本応募に伴い発生する特別加算金等の費用は約160百万円であり、平成25年３月期第３四半期連結会計期間において事業構造改革費用として特別損失に計上する予定であります。